

# 東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林教育研究計画 2021～2030

## 第三部地方演習林計画（生態水文学研究所第6期）

Education and Research Plan (2021-2030) of the University of Tokyo Forests  
Part 3 Regional Forest Plans  
Ecohydrology Research Institute, The University of Tokyo Forests (The 6th  
Period)

### 目次

#### 第一章 概要

1-1 沿革	250
1-2 概況	250
1-3 森林の概況	251

#### 第二章 前計画の総括

2-1 重点的に実施すべき業務	252
2-2 規模縮小ないし一時凍結し、中止も含めて検討する業務	255
2-3 組織	256

#### 第三章 基本方針

#### 第四章 大学教育，研究，社会連携

4-1 大学教育	257
4-2 研究	258
4-3 社会連携	259

#### 第五章 国際

#### 第六章 森林管理

6-1 森林の管理方針	261
6-2 ゾーン別の森林管理	263
6-3 路網の管理	265

#### 第七章 環境安全

#### 第八章 管理運営

8-1 五位塚事務所	268
8-2 赤津宿泊施設	269

8-3	赤津研究林, 犬山研究林, 穴の宮試験地	269
8-4	74 林班	269
8-5	運営	269

## 第九章 組織

9-1	所長・アドバイザー・所長補佐	269
9-2	環境安全推進室	270
9-3	教育研究組織	270
9-4	技術組織	270
9-5	事務組織	270

## 第一章 概要

### 1-1 沿革

生態水文学研究所は、1922年9月1日に東京帝国大学農学部附属愛知縣演習林として森林理水及び砂防工学の研究教育のために設置された。同年10月1日に仮事務所を東春日井郡瀬戸町に置いて事務を開始し、翌1923年12月に同郡水野村大字上水野字安戸に庁舎を新築しここに移転した。1925年には静岡県浜名郡新居町長から東京帝国大学総長宛に、遠州灘に面して細長い砂丘地を新居試験地として設置する請願書が提出され、これを受けて1928年に新居試験地が設置された。1931年当時の敷地は、通称水野地区（字萱刈外七字団地、字北山団地）、東山地区（字東山団地）、白坂地区（字白坂団地）、犬山地区（字六郎洞外四字団地、字成澤団地）、新居地区（字新居団地）に分散していた。瀬戸市からの強い要請によって1963年に水野地区の大部分を手放し、代わりに農林水産省林野庁名古屋営林局管理下の品野国有林を得、1965年には事務所を瀬戸市五位塚町に、宿泊施設を瀬戸市北白坂町にそれぞれ移転した。犬山地区では、戦後の農地開拓事業、愛知用水事業、学校用地などのため土地を手放したほか、犬山市からの要請により1965年に橋爪山地区の土地を犬山市所有の八曾、斧研地区の土地と交換した。このような経緯を経て2021年現在、東山地区と白坂地区を包摂する赤津研究林、犬山市域にある犬山研究林、水野地区の一部を継承した穴の宮試験地からなる、2研究林1試験地という比較的まとまった土地所有になっている。新居地区（旧新居試験地）は現在74林班として管理している。設置当初より90年以上に渡り気象・水文観測を継続し、生態水文学に関わる研究教育を行っている。

### 1-2 概況

生態水文学研究所は、名古屋市の北東約20kmの愛知県瀬戸市に位置する事務所・研究室（1ha）と2研究林1試験地により構成されている。土地面積は1,293haであり、建物敷等を除く大部分が保安林に指定されている。

赤津研究林（745 ha）は瀬戸市の東部に位置し、北は岐阜県境の三国山麓から猿投山にいたる尾張地域に広がり、東縁を三河地域と接している。赤津研究林内には作業所・宿泊施設がある。犬山研究林（443 ha）は名古屋市の北約 20 km の犬山市東部に位置している。犬山研究林内には作業所がある。穴の宮試験地（77 ha）は瀬戸市の北部に位置している。

赤津研究林と穴の宮試験地のほぼ全域は中生代の花崗岩を基岩とする黒雲母花崗岩と花崗閃緑岩からなり、風化は深層に及んでいる。赤津研究林（標高 244～692 m）の平均傾斜度は 25°、穴の宮試験地（標高 130～272 m）の平均傾斜度は 19°である。犬山研究林（標高 70～218 m）の大部分は新第三紀層からなり、上部では部分的に古生層砂岩がみられる。

赤津研究林内の白坂気象観測露場での 30 年間（1991～2020）の記録でみると、月平均気温が最も寒い 1 月で 1.8℃、最も暑い 8 月で 24.8℃、年平均が 13.0℃である。また平均年降水量は約 1,830 mm で、温暖湿潤な気候である。

### 1-3 森林の概況

生態水文学研究所の森林は、最終氷期には針葉樹林および冷温帯落葉広葉樹林であったと予想される。これらの樹種はその後の温暖化に伴い、現在では高標高地に見られるに過ぎない。猿投山山頂付近に残存している樹齢 200 年を超すと推定されるモミ、ツガがその例である。18 世紀後半に編纂された地誌「張州雑誌」では猿投山の瀬戸市側斜面は山頂までハゲ山として描かれているが、豊田市側には猿投神社の所有する森があって、当時から原生林に近い状態で森林が保護されていたと考えられる。

創設当初の研究林は、赤津研究林は尾根筋がほぼ裸地、犬山研究林と穴の宮試験地は沢筋にわずかに樹木がある程度ではほぼ全山裸地、新居試験地（現 74 林班）は砂地で草木がわずかにみられる程度であった。犬山研究林では創設から 1942 年までにクロマツ・ヒノキ・ハンノキ類・ヤシャブシ類等が砂防植栽され、1950～1952 年に種々の治山工事や砂防植栽が施工された。穴の宮試験地と赤津研究林の一部でも創設後、砂防植栽等が施工されている。そうした砂防植栽地は多くが緑に被われたため第 1 期計画（1966～1975 年）より天然林として扱われている。また第 1 期計画より林業目的のヒノキ、スギ等の各種造林試験が行われ、それは第 4 期まで続いた。第 5 期からは林業目的の試験は基本的に実施しないこととなった。現在の林況を林種別に示すと以下のようなものである。

#### (1) 天然林

天然林は主にコナラ・アカマツ・ヒノキ・ヤマザクラ・シデ類・カエデ類等を上層木とし、中下層にソヨゴ・ヒサカキ・サカキ・ヤブツバキ等の常緑広葉樹類、リョウブ・アオハダ・ネジキ等の落葉広葉樹が見られる。近年続いているマツノザイセンチュウによるアカマツの枯損被害（マツ枯れ）は甚大であり、アカマツとクロマツは減少し続けている。さらに第 4 期末から第 5

期前半にかけてカシノナガキクイムシによるコナラの枯損被害（ナラ枯れ）が発生したが第5期末には終息した。マツ枯れおよびナラ枯れ被害地にはアカマツ・コナラ以外の樹種が健在であり、自然の遷移に任せた管理をしても土壌の流亡や裸地化の心配はないと見られる。

## (2) 人工林

植栽樹種はヒノキ・スギが主で一部がマツ類・広葉樹類である。近年の立木価格の低迷や大学の経費削減の影響を受け、一部の人工林は間伐遅れの状態にある。これにより林内に光が入らず下層植生が皆無で、雨滴の衝撃により表層土壌が碎かれ、土壌孔隙を目詰まりさせ、浸透能の低下や土壌流出がみられる人工林も存在している。74林班はほぼクロマツを主体とした人工林であったが、第3期末から第4期にかけてのマツ枯れ被害により広葉樹類の目立つ場所も存在するようになった。そのため第4期中頃から第5期初頭にかけてクロマツとアカマツを植栽した。しかし第5期末には植栽したクロマツにもマツ枯れが見られるようになり、今後の被害拡大が懸念されている。

## 第二章 前計画の総括

本章では前計画（生態水文学研究所第5期教育研究計画，以下前計画）について，前計画の記述・目次に沿って総括する。前計画では基本認識・基本理念・10年後の望ましい姿を掲げたいうで、「重点的に実施すべき業務」と「規模縮小ないし一時凍結し，中止も含めて検討する業務」を定めている。

### 2-1 重点的に実施すべき業務

#### (1) 研究・教育・社会貢献の重み付け

研究6：教育2：社会貢献2の割合でエフォートを重み付けした。前計画の反省点として研究所として掲げた挑戦的な試みのいくつかが実施できなかったことがあげられており，特に研究所としての存在意義を具現化するために目標としたエフォート配分に無理があったこと，実施できないあるいは実施したが撤退を余儀なくされた課題が研究，森林管理等で生じたことなどがあげられる。

#### (2) 赤津研究林における重点研究

白坂・穴の宮・東山の3か所における長期観測，白坂流域の南谷・北谷における大規模操作実験，白坂流域内における生態系モニタリングの継続の3つの研究を重点的に行う計画とした。これらの研究は次のように総括できる。白坂・穴の宮・東山の3地点ともに，大きな欠測なく精度の高い雨量と流出量の観測を継続した。白坂と穴の宮については，洪水流出や年蒸発散量に関する研究成果が得られた。穴の宮では，外部資金により，集水域内においてプロットスケールの操作実験が実施され，表面流に関する研究成果が得られた。廃止を検討するとしていた東山につい

では、土砂流出量に関する教育としての利用価値を見出した。白坂小流域での操作実験の計画立案、実行について、具体的な計画立案には至らなかった。外部資金の継続にも助けられ、白坂小流域内の生態系モニタリングを継続することができた。ナラ枯れ被害の記録は生態学的に貴重なデータとなっただけでなく、ナラ枯れによる溪流水質や樹木の蒸散量への影響を論じた水文学の研究にも貢献した。

### (3) 犬山研究林における重点研究

中古生層における流出量調査の継続、ヒノキ人工林の間伐実験、生態系モニタリングの開始、保健休養機能に関する研究の開始と近隣施設との連携の4つの研究を重点的に行う計画とした。これら犬山研究林における研究は次のように総括できる。中古生層についての流出量は観測を継続することができ、一定の研究成果が得られた（犬山 A3, A4）。一方の第三紀砂礫層流域の流出量観測は沢枯れのため困難を極め（断水問題）、観測継続を断念した（犬山 14 林班）。ヒノキ人工林の間伐実験は外部資金のもと実施することができ、一定の研究成果が得られた（犬山 A3, ライシメータ）。この実績は、新たな外部資金獲得につながった（豊田受託）と評価できる。また、小規模ながら、地元のサポーターや高校生との協働により生態系モニタリングを開始できた。森林景観評価、保健休養機能の研究進展には至らなかったものの、生態系モニタリングなどサポート団体との協働体制が整いつつある。また、ふれあいゾーン内の昭和初期の土堰堤などの治山施設を林業遺産（日本森林学会）に登録し、それらに歴史的価値を与えることができた。

### (4) データの公表

気象データや水文データなどすべてのデータを公表することを原則とした。データ公表には次のように取り組んだ。水文水質、気象の主要なデータは、未公表データが多数存在するものの、演習林の基盤データ整備委員会を通して順次公表できた。また、水文、気象、土砂データを中心として、デジタル化および原本保管を進めることができた。データの絶対的な分量が多いため、未アーカイブのデータも存在する。

### (5) 森林のゾーニングとゾーン別森林管理

生態水文学研究所の森林を一部重複させつつ「研究ゾーン」、「教育ゾーン」、「ふれあいゾーン」、「保護ゾーン」の4種のゾーニングを設定して、それぞれに異なる管理を実施した。

「研究ゾーン」では原則として研究仮説を検証するための森林管理を実施した。14 林班内の小流域、24～25 林班の3つの小流域において量水観測、樹幹流の測定等の実施に必要なヒノキ人工林の間伐などの森林管理を実施した。同所のほか、30～31 林班・穴の宮量水堰、46～57 林班・東山量水堰、63～68 林班・白坂量水堰、小流域北谷および小流域南谷については、それぞれにある量水堰の土砂排出等のメンテナンスやアクセスする林道および歩道の管理を実施した。

「教育ゾーン」では大学院生・学部生が多様な森林とその生態水文学的な作用や機能について学習できる森林管理を実施した。9～10 林班では昭和初期に行われた砂防工事群を教育利用でき

るように歩道や看板を整備した。58～59 林班および 63～65 林班では、本学の実習として農学部  
の測量学実習、森林保全学実習、教養学部の総合科目「森林環境資源学（ダムと森林）」、全学体  
験ゼミナール「ダムと土砂と海」、全学体験ゼミナール「人の手で造り管理する森林」など延べ  
39 実習・学生 93 名（2011～2020 年度実績、以下利用実績数は同期間）で実施された。また他大  
学の実習等としては名古屋大学農学部の生物環境科学基盤実験実習、南山大学総合政策学部の学  
外体験プログラム A（国内）、公開森林実習「森林と土砂と溪流の実習－山から川に流れる土砂  
を測ろう－」など延べ 18 実習・学生 384 名で実施された。

「ふれあいゾーン」では自然とのふれあいを求めて来訪する利用者の要求に応えるための森林  
管理を実施した。9、10、12、13、14 林班では 2012 年より毎年春と秋に「犬山研究林利用者協  
議会」の協力のもと犬山市による『「犬山の森」ふれあい自然観察会』が開催され、同協会の  
活動が活発となっているほか、犬山市民総合大学環境学部の講義のひとつが実施されるなど犬山  
市とその周辺地域の市民が自然とふれあい学ぶ場となっている。小・中・高校生の利用につ  
いては犬山市立南部中学校など延べ 7 回・生徒 118 名の利用があった。一方 63～65 林班では「せと  
環境塾」や「とよた森林学校 森林セミナー」がほぼ毎年開催されるなど、瀬戸市や豊田市など  
周辺地域の市民が自然とふれあい学ぶ場となっている。また 2018 年度からは「親子水生生物観  
察会」が、協力団体である「シデコブシの会」により開催されている。小・中・高校生の利用に  
ついては瀬戸市立光陵中学校、愛知県立豊田東高等学校、三重中学校・三重高等学校など延べ  
15 回・生徒 456 名の利用があった。

「保護ゾーン」の天然林では原則として人為的な干渉を行わずに自然の遷移に逆らわない森林  
管理を実施し、保護ゾーン内のスギあるいはヒノキの人工林は公益的機能を損なわないための除  
伐・間伐を主に愛知県の治山事業により可能な範囲で行った。

以上のように、概ね設定したゾーニング計画のとおり森林（林班）を管理し使用した。

#### (6) 社会貢献としての地域との関わり

基本理念に基づき、地域を対象として、研究成果や森林に関する問題を分かりやすく伝えるこ  
と、ボランティアとの協働体制を確立すること、近隣の教育研究機関と協力連携することの 3 種  
の社会貢献活動を推進した。

2011 年度と 2020 年度を除き毎年度「公開講座・セミナー」の実施、ブックレット 1 冊、リー  
フレット 7 冊、その他出版物 1 冊を発行、犬山研究林の一部を林業遺産に登録したほか、生態水  
文学研究所主催以外のワークショップや体験学習を通じて生態水文学研究所の研究蓄積や価値の  
広報に努めた。

シデコブシの会（赤津研究林）、犬山研究林利用者協議会（犬山研究林）と 2 つのサポート団  
体が設立され、森林管理やガイドの活動が行われている。ただし、生態水文学研究所に対しての  
望ましいサポートであるかなど、協働体制の見直しを行う体制までは構築できていない。



愛知県が主催する東部丘陵生態系ネットワークに参画し、2013年度からは毎年（2020年度を除く）、生態水文学研究所において尾張東部丘陵自然環境研究者の会の研究発表会を開催するなど、愛知県の自然環境に関心のある組織・市民をつなぐハブとしての役割を果たしてきた。犬山市主催の「犬山市民総合大学」の講師として環境教育に貢献したほか、2018年度からは犬山に関わる教育研究組織から構成される犬山学ネットワークに参画し、犬山における組織間交流のきっかけづくりを行った。

## 2-2 規模縮小ないし一時凍結し、中止も含めて検討する業務

前計画では、規模縮小ないし一時凍結し、中止も含めて検討する業務として5つ掲げた。

### (1) 皆伐、植林から次の皆伐に至る木材生産サイクル

研究上必要な場合を除き、皆伐、植林、苗木生産を2020年度までに廃止することを計画した。これまで実施していた主にスギ・ヒノキ人工林の皆伐から植林までの作業について見直し、人工林の皆伐は2013年を最後に行っていない。また苗木の直営生産事業は2014年度を最後に以降行わず、白坂苗畑を廃止した。

### (2) 人工林の下刈り、除伐、間伐

植栽から20年目までの保育作業について、下刈りは植栽の翌年から3年間実施することを基本として前計画を立てていたが、現地の様子からこれ以上下刈りをせずとも成林しそうな場合には下刈りの終了年を前倒しした小班もあった。2014年植栽の64林班い16小班については最初から下刈りを省略して針広混交林に誘導する施業を試行した。また最初の枝打ちの際につる切りと除伐を併せて実施した。計画していた除伐地については第5期に直営により無理をして実施するのではなく、愛知県の治山事業により目安である林齢20年を超えてから実施することとして見送った。一方、V齢級を超えるスギ・ヒノキ人工林の除伐および間伐作業は斜面崩壊や土壌流出などを防止するなどの公益的機能を損なわないために可能な範囲で行うことになっていた。以上のことから当初計画していたよりも直営による育林作業を省力化し、下層植生が少なくなっている小班を優先して除伐および間伐作業を実施した。

その結果、除伐および間伐作業は2011～2020年度の実績で、直営による人工林の除伐および間伐が15か所・計5.97ha、愛知県の治山事業「森林機能回復」により91か所・計99.46ha、J-VER事業による請負により5か所・4.11ha、利用者（ボランティア・1団体）により8か所・計2.89haの、合計で119か所・112.43haを実施した。以上のように愛知県の治山事業「森林機能回復」により想定以上の間伐が実現できた。

### (3) 宿舎における食事の提供

賄いを担当した職員の退職により、赤津宿泊施設の賄いは原則として廃止し、実習利用などの場合に限り職員による賄いを実施した。休日出勤や早朝出勤などの時間外勤務の負担が大きく、

また夏期など実習利用が集中する時期にはほかの業務に従事する時間が減少するなどの影響がでていることは否めないため、この体制は限界に近いと思われる。早急に抜本的な改革が必要である。

#### (4) 74 林班（旧新居試験地）

予防散布を湖西市との折半で市町村交付金により毎年実施した。マツ枯れ被害木の伐倒駆除を静岡県保安林機能強化事業として毎年実施した。その成果により 2011 年度に伐倒駆除本数が 51 本であったものが年々本数を減らし、2014 年度以降は伐倒駆除本数が 23 本以下で推移した。しかし 2019 年度から再び伐倒駆除が増加したため、2020 年度に 193 本のクロマツに殺線虫剤の予防樹幹注入処理を実施した。

被害地の修復のための植栽・育林については計画どおり実施し、2011 年春に抵抗性クロマツを計 0.32 ha・320 本植栽した。その結果、2005 年春から 2011 年春にかけて植栽した抵抗性クロマツと抵抗性アカマツの植栽面積は合計で 3.63 ha となり、その後それらが順調に生育したことにより最低限必要なマツ林の修復が実現した。

間伐については、2011 年までに植栽した計 3.63 ha のうち 2007 年に 1.5 m 間隔で植栽した 0.26 ha のみ間伐を実施したが、他は 2.0 m 間隔に植栽したこともあり現地の状態から第 5 期の間伐を見送っている。

#### (5) 赤津作業所、犬山研究林、穴の宮試験地

「赤津作業所、犬山研究林、穴の宮試験地の一部には、（中略）研究、教育、社会貢献上の位置づけが困難なゾーンについて生水研が管理する形から、別の形態で管理する形に変更することを検討する」ことになっていたが、該当する「保護ゾーン」の土地の検討について、具体的な検討には至らなかった。

ナラ枯れへの対処については主に市町村交付金相当額予算により実施し、生態水文学研究所の管理する土地に接する県道および市道や建物沿いの危険なナラ枯れ被害木について必要最小限の対応を実施できている。なお記載のあったナラ枯れ被害木への殺菌剤の樹幹注入は実施していない。

## 2-3 組織

事務職員に関しては退職した職員の補充が行われなかったままになっていた問題について 2019 年度より「研究科予算での非常勤職員の配置」が実現したことは第 5 期の成果といえる。技術職員に関しては計画当初の 6 名から 4 名に配置定員数が削減されたが大学本部の定員削減緩和策により 2018 年度に 5 名体制になっている。この間、職員の退職、異動などがあり、計画当初から在籍している技術職員は 1 名のみであるが、職員の退職に対応する若手の育成に関してはうまく行われていると考える。一方、異動による職員の入れ替わりが小規模の演習林としては頻繁であ



り、分析技術の継承が常に行われている状況にある。技術を他の地方演習林にも広げることにもつながるため貢献度も高いといえるが、生態水文学研究所単独で考えると安定した技術の向上が妨げられることにもつながる可能性がある。

### 第三章 基本方針

「森林生態系における水・栄養塩・土壌・土砂の相互作用、森林の生態系サービス、および水・栄養塩の循環と土壌・土砂の移動と人間との歴史的、社会的相互作用関係を明らかにするための自然科学研究、人文・社会科学研究、および東京大学学生・大学院生への教育を推進する」ことを第5期に引き続き生態水文学研究所のミッションとして定め、東大演習林全体の中で生態水文学研究所の果たすべき役割として「挑戦的研究」の推進を担う。

第5期の反省を踏まえ、大学教育：研究：社会連携のエフォート配分の目安を1：6：3とする。大学教育と研究あるいは社会連携はそれぞれオーバーラップして実施することを心掛け、必ずしも第5期から教育へのエフォート配分を減少させることを意図するものではない。

100年に及ぶ長期の量水データや施業履歴を用いた研究成果をあげることで、生態水文学研究所の存在価値を高めるため、海外からの利用を増やす仕掛けや試みを充実させる具体的な計画を示す。

大学教育・社会連携・森林管理は研究との関連性を意識しながら、エフォートの範囲内で必要不可欠な活動を実施する。特に大学教育と社会連携においては生態水文学研究所が主体的に取り組む活動に対して優先的にエフォートを配分する。

### 第四章 大学教育，研究，社会連携

#### 4-1 大学教育

「大学教育」のエフォートを「1」としたが、これは「大学教育」の軽視ではなく、「研究」や「社会連携」と連動して、「大学教育」を展開することで、エフォートをオーバーラップさせるという意図であり、より洗練された体制での、森と水の自然科学教育、森と水と人の関係についての人文・社会科学教育の拠点としての役割を果たしていく。このために下記に取り組む。

- ・東京大学大学生および大学院生の卒業論文、修士論文、博士論文指導への貢献、大学院農学生命科学研究科・農学部の講義の実施・受け入れや教養学部前期課程の総合科目および全学体験ゼミナール等の実施・受け入れを行っていく。

- ・生態水文学研究所で実施する講義等においては、エフォートのオーバーラップを意識し、例えば、通称「砂出し」と称する、長期水文観測を継続するための野外観測施設管理作業を組込むように、生態水文学研究所が持つ資産を活用して、「研究」や「社会連携」とも連動した形態での教育プログラムの実施を試みる。これらによって「教育」面からも生態水文学研究所のミッ

ションの達成を目指す。

・他機関の大学生および大学院生に対する講義の実施については、エフォートに配慮し、研究教育に支障がない範囲で行っていく。

一方、教育活動については東京大学の学生を対象とした実習や教養学部教育についてはこれまで通り受け入れていくが、受け入れの中心を教員に置き、また、卒論等を除く他大学などの利用の受け入れについては限定的とするなどの見直しを行う。特に教育面での技術職員のサポートが必要なものは引き続き行うものの、できる限り減らすなどの見直しを考える。これは研究所として活動の中心を研究利用の受け入れとサポートにより強くシフトさせることを念頭においたものである。

#### 4-2 研究

第5期の基本方針を踏襲しエフォート「6」を維持するが、研究所職員による研究論文や研究林を用いた研究論文をより多く発表し、第5期以上に、研究所の国際的なプレゼンスを高めていく。長期の水文水質、気象、土砂データを継続して取得し、森林の水源涵養機能や水土保持機能が、森林植生の二次遷移や気候変動へどのように応答するのかを明らかにする。社会連携活動をより活発化させ、生態水文学研究所の研究課題である「森と水」、「森と社会と水」の関係についての社会的ニーズを的確に認識し、研究にフィードバックさせる。第5期から始まった外部資金や運営費による特任助教、特任研究員の雇用は、第5期における研究成果に大いに貢献したため、第6期においてもこれらの雇用を維持し、いっそうの研究の発展を目指す。データの公開・利用促進に務め、研究所ウェブサイトの国際化を行い、国際的なデータ公開も検討する。

(1) 赤津研究林の白坂、穴の宮、東山の各試験流域における水文水質・気象・土砂の長期観測を継続し、荒廃履歴をもつ森林の水源涵養と水土保持に関する諸機能について、植生の二次遷移、病虫害や獣害、気候変動に対してそれぞれどのように応答するかを実証的に明らかにする。第6期において、これらの3試験流域は順次、運用開始後100周年を迎えるため、各試験流域の100年間のデータや研究成果を統括したレビュー論文を国際誌上で発表し、国際的なプレゼンスを高める。近年の全国各地における豪雨やそれに伴う水害や土砂災害の発生頻度の高まりを考慮して、これらの3試験流域においては、一雨400mmを超えるような豪雨時であっても水文データが欠測とならないよう、緊張感をもって通常のメンテナンスを継続する。白坂小流域は、本研究所の中心的な試験流域と位置付けて、水文と森林生態の同時モニタリング、すなわち、南北谷小流域での水文観測と両小流域にまたがる白坂小流域固定試験地（モニタリング1000のコアサイトを含む）での定期的な生態系モニタリングを実施する。第6期では2022年度、2027年度に全域での毎木調査を実施する。白坂小流域固定試験地は保安林に指定されているため、大規模な森林の伐採を伴う操作実験が困難であるという事情も鑑みつつ、中部地方におけるニホンジカの生

息分布や個体密度の動向を注視し、赤津研究林における分布域や個体密度の増加の兆候が見られる場合、ただちに寄附金や外部資金により白坂小流域の片流域をシカ柵で囲い、水文過程や土砂流出へのシカ食害の影響を評価するための対照流域法実験を開始する。

(2) 犬山研究林では、第4期より継続してきた中古生層上に立地するヒノキ人工林と広葉樹二次林の各流域における水文観測を継続するが、一定の研究成果が得られ次第、観測を廃止、あるいは、新たな操作実験を開始するかを検討する。高い論文生産性が期待される斜面ライシメータについては、新たな実験を計画立案し、外部資金を得たうえで実行する。なお、外部資金における単年や数年間といった短い研究期間で研究成果をあげるためには、事前に斜面ライシメータ各区が整地や植栽されている必要がある。そのため、これまでの実験（ライシメータを用いたヒノキ間伐実験）における植栽木の整理、整地、山出し苗の植栽など、経費不要の範囲で、斜面ライシメータの区画整理と植栽を進める。

(3) 犬山研究林7～10林班は100年前の荒廃丘陵を修復させたモデル林班であり、それらの土堰堤群等は林業遺産としても登録されており、かつ、森林の文化・レクリエーション需要の高い場所に立地しており、森林の多面的機能を市民が体験しやすい都市近郊林である。これらの条件を生かして社会連携の推進や新たな管理形態を模索するための、景観評価研究や、市民の意識調査などの社会科学研究をすすめる。

(4) 生態水文学研究所に蓄積された水文水質、気象、土砂の長期データの観測、整理、保管に関する諸技術を、所内の職員間で確実に継承する。これらの技術をもつてして、演習林研究委員会長期生態系データ担当気象水文水質部門による他の地方演習林でのデータ取得にも積極的に貢献する。

#### 4-3 社会連携

生態水文学研究所の設置の遠因は、ハゲ山の再生という地域の環境的課題への対応にあり、また都市近郊林という立地を鑑みても、地域社会との連携を軽視することはできない。そこで、研究所としてのアウトリーチや研究教育の体験フィールドを提供することで、研究教育機関としての地域社会との連携を目指す。同時に、地域社会からのサポートを上手く活用し、地域社会との互恵関係の構築を目指す。この基盤となるのは、生態水文学研究所の活動がより明確に認知されることであり、この点を第6期計画の目標とする。このために下記に取り組む。

・地域交流協定に基づき、シンポジウム、ワークショップ、公開講座、出張講義、体験学習等のイベントを開催し、研究成果や生態水文学の知見、森林の作用と機能、地域の歴史的資産としての生態水文学研究所の価値を伝える。これらイベントの実施の際には、地域社会からのニーズに応えることだけでなく、研究所としての特徴を生かし、研究や教育、森林管理とのオーバーラップを意識したプログラムづくりを行っていく。

- ・研究所としての知の還元として、地域環境のモニタリング等の需要に応える。
- ・出版物という形態だけではなく、オープンアクセスという視点を重視し、ウェブサイトの活用をはじめとして、生態水文学研究所の価値を分かりやすく伝えるためのコンテンツ作りを行う。
- ・生態水文学研究所のミッションや森林管理と関連した形で、近隣の教育機関へ環境教育の場としてのフィールドを提供する。
- ・これまでに構築されたサポーター組織との持続的な互惠関係を発展させるための仕組みづくり（例えば、生態水文学研究所にとっての望ましいサポートはなにかを明確にし、発信するなど）を行う。
- ・都市近郊林という立地をふまえて、地域と連携した森林管理の仕組みづくりを模索する。

また、地域連携の重要性を考慮し、生態水文学研究所の研究成果や価値を地域社会に理解してもらうべく社会連携のあり方についても再度検討しなおす。特に生態水文学研究所と連携の深い2つのサポート団体に研究所の活動を積極的に支えてもらえるようにする仕組みを考えると同時に、研究所から地域への発信についてもより効率よく効果をあげられるような仕掛けを計画に盛り込み、実行していく。

## 第五章 国際

第5期期初における「生態水文学研究所 (Ecohydrology Research Institute)」への名称変更に伴い、研究林を視察する外国人研究者、あるいは、研究林を研究利用する外国人研究者や大学院生（留学生）が急増した。さらに、第5期における外国人客員教員の研究所での長期在籍、外国人特任研究員の長期雇用、海外の大学のインターン生の受け入れを通して、研究所の国際化が加速した。これらは「全世界的に名前が知られた研究所となる」ことを目指した第5期計画に沿ったものであり、また、東京大学が目指す国際化・多様化の方向性とも合致したものである。また、これらの外国人教員、研究員、学生の受け入れを通して、教員だけでなく技術職員・事務職員と外国人利用者や滞在者との接点が自然と増加し、組織全体として国際化を目指す基盤が形成された。

生態系修復や森林管理に伴う水源涵養機能をはじめとする生態系サービスの向上やサービス間のトレードオフは、生態水文学研究所が立地する尾張丘陵だけでなく、地球上のすべての国・地域に共通した関心事であると考えられる。生態水文学研究所における荒廃山地修復の経験、歴史、研究林、長期データは、これらの問いに答えるポテンシャルが高く、研究所の教職員が中心となって、同様の関心を持つ海外の研究者との共同研究を立案し推進する。このような共同研究を通して、生態水文学研究所の国際的な認知度を高め、「国際共同研究施設」としての位置付けを作り上げていく。国際的な認知度を高めるために、研究所スタッフによる研究論文や研究林フィールドを用いた研究論文の発表件数や研究所スタッフの国際学会や研修への参加件数を加速

させて、また同時に、海外からの留学生、インターン生、客員教員・研究員の受け入れを積極的に行う。海外からの訪問者による研究林の利用や研究所滞在を前提にした宿舍整備を進める。また、海外の研究者によるデータ利用を加速させるため、ウェブサイトの国際化を検討する。さらに、海外からの訪問者に円滑に対応するため、必要に応じて、研究所職員の語学研修の実施を検討する。

## 第六章 森林管理

### 6-1 森林の管理方針

森林管理においては現行計画のゾーニングの基本的な考え方を継承しつつ、10年間の実績をみて修正していく。そのうえで、少ない人数の技術職員で実施可能な範囲内で必要不可欠な森林管理を実施していく。原則として他の地方演習林で受け入れ可能な内容の教育利用を意識した森林管理（間伐などの施業体験を実施するに適した林齢の森林を維持するなど）は極力実施しないことを考えている。

#### (1) 危険木等の処理

本所の所有する森林の境界に接する公道や私道、建物の支障となる危険木等についての処理を最優先で実施する。

#### (2) 人工林の育林作業

皆伐およびスギあるいはヒノキの新植は教育あるいは研究目的の場合を除き実施しない。

スギ人工林およびヒノキ人工林（以下、人工林）の保育作業は教育あるいは研究目的などにより必要な場合や、他の優先すべき業務に支障がなく余力のある場合においてのみ実施する。枝打ち（高さ2mまで）とつる切りは植栽後10年を目途に同時に実施する。なお64林班い18小班においては下刈りを省略して針広混交林に誘導する施業を試行する。保育作業の目安の実施年を表6-1に示す（スギ人工林には該当なし）。

人工林の最初の間伐は植栽後20年を目途に実施する。間伐は愛知県の治山事業「森林機能回復」など公共の事業や、協力団体の活動などにより極力進める。教育ゾーン内の人工林については全学体験ゼミナールや公開講座等での間伐体験の場とすることもある。教育あるいは研究目的などにより必要な場合や、他の優先すべき業務に支障がなく余力のある場合には、直営による間伐を実施することもある。

#### (3) 森林病虫害対策

第5期前半に猛威を振ったナラ枯れはほぼ終息したがマツ枯れは継続している。病虫害や風害などの気象害により利用者や通行者に支障となる危険木が発生した場合には森林管理委員会から助言を仰ぎつつ、県や市との連携、市町村交付金相当額などの予算、国大協保険、あるいは必要に応じて直営により対処する。



表 6-1 ヒノキ人工林の目安の保育作業実施年

林小班	植栽年	面積 (ha)	枝打ち・つる切り (植栽から10年目の年)	最初の間伐 (植栽から20年目の年)
63い15	1995	0.30	実施済み	2015
63い17	1997	0.40	実施済み	2017
63い18	2000	0.51	実施済み	2020
63い19	2003	0.11	実施済み	2023
63い20	2006	0.25	実施済み	2026
63い21(西)	2008	0.10	実施済み	2028
63い21(東)	2008	0.15	2018	2028
64い13	1986	0.77	実施済み	間伐保留中
64い14	1990	0.44	実施済み	間伐不実施見本林
64い15	1995	0.17	実施済み	2015
64い16	2004	0.18	実施済み	2024
64い17	2009	0.15	2019	2029
64い18(下刈り省略)	2014	0.20	2024	2034
67い3	2004	0.20	実施済み	2024
67い4	2005	0.30	実施済み	2025
71い10	1996	0.10	実施済み	2016
71い12	2002	0.45	実施済み	2022
71い13	2007	0.25	2017	2027
71い14	2011	0.19	2021	2031
72い13	2001	0.20	実施済み	2021

74 林班の海岸林マツ枯れ対策は薬剤散布と被害木の伐倒駆除を基本とする。薬剤散布は湖西市との折半で市町村交付金により、マツ枯れ被害木の伐倒駆除については静岡県保安林機能強化事業により毎年実施する。2005 年から 2013 年にかけて植栽した抵抗性マツ類の人工林は、間伐済みの 74 林班い 4 小班を除き枝打ちと間伐が順次必要である。静岡県の保安林機能強化事業などを利用した間伐を目指す。間伐の遅れが懸念された場合には市町村交付金相当額予算あるいは直営による実施を検討する。なお 2009 年度以降  $24\text{ m}^3$  以下に沈静化していたマツ枯れ被害量が、2019 年度から急増したため 2020 年度 1 月に殺線虫剤の予防樹幹注入処理を実施した。第 6 期においても 2021、2024、2027 の各年度に殺線虫剤の予防樹幹注入処理を実施する計画である。また 2021 年度以降の被害状況によっては被害跡地の復旧（植栽）など基本とした対策以外の対策が必要となる可能性がある。



#### (4) 森林情報の整備および調査

現在使用している林班図は20年以上全面的な改正がされていない紙図面である。そのため第6期中にGISを使用して電子化した林班図を作成し直す。

第7期に向けた森林現況調査については、1か年度当りの調査負担を軽減するために従来のように2029年度の1か年度だけで実施するのではなく、その前年度もしくは前々年度から2～3か年度をかけて計画的に実施する。

### 6-2 ゾーン別の森林管理

第5期では本所の所有する森林を利用形態により林班単位で「研究ゾーン」、「教育ゾーン」、「ふれあいゾーン」、「保護ゾーン」の4種の森林にゾーニングし、ゾーン別に管理計画を定め実施した。第6期においてもゾーン別の森林管理を継続するが、7～16林班と58, 59, 63～68および71林班の範囲において各利用形態の使用範囲に若干の変化が生じたので、実態に合わせてゾーニングの見直しを実施した。林班ごとの管理方針と管理計画は表6-2に示すとおりである。なお「研究」「教育」「ふれあい」の各ゾーンについては同じ場所を2重、3重に指定している範囲もある（図6-1, 表6-2）。

#### (1) 研究ゾーン

原則として研究仮説を検証するための森林管理を実施し、研究者が安全に利用できるよう林道、作業道、歩道等の路網を管理する。24～25林班・複数の小流域、30～31林班・穴の宮量水堰、46～57林班・東山量水堰、63～68林班・白坂量水堰、小流域北谷、小流域南谷については、気象観測、量水観測、水質分析等の実施に必要な路網の管理、露場の刈り払い等の管理、それぞれにある量水堰の土砂排出等のメンテナンスを実施する。

#### (2) 教育ゾーン

大学院生・学部生が多様な森林とその生態水文学的な作用や機能について学習できる森林管理を実施する。9～11林班では昭和初期に行われた砂防工事群を教育利用できるように設置した歩道、看板、道標を管理する。63～65, 71林班では本学の実習として農学部の実習、教養学部の総合科目、全学体験ゼミナールなどが安全に実施できるように路網の管理や測量線の見通し確保などの森林管理を実施する。

#### (3) ふれあいゾーン

自然とのふれあいや学びを求めて来訪する利用者の要求に応えるための森林管理を実施する。7, 9～14林班では『犬山市民総合大学環境学部』や、「犬山研究林利用者協議会」の協力のもと実施されている犬山市の『犬山の森ふれあい自然観察会』などの市民利用、小・中・高校生の利用が安全に実施できるように路網や看板などを管理する。64～65, 71林班では『せと環境塾』や『とよた森林学校 森林セミナー』など周辺地域の市民利用や、小・中・高校生の利用、協力

表 6-2 各ゾーンの管理方針と管理計画

林班	ゾーニング		管理方針 管理計画
	研 究	ふれあ い 保 護	
8	研		<p>ハゲ山から砂防・緑化工事を経て、現在、土壌形成の途中段階にある森林の長期的な植生遷移をモニタリングする森林として管理する。隣接し、利用頻度の高い7,9,10林班の対照区として位置づけ、人間が干渉しない森林として管理をする。</p> <p>皆伐・間伐等を行わない。人間の利用を原則として認めない。</p>
7, 9~10	研	教 ふ	<p>犬山研究林において実施する研究・教育・社会貢献の拠点地区である。それゆえ、人が利用しない8林班に対する処理区と位置づけ、大学教育における生態水文学の研究、実習の場と、利用者の環境学習の場としての利用を両立させる管理を行う。</p> <p>利用者の協議会と協議を行いながら、歩道の新設、維持、歩道周辺の森林管理、見学のための砂防施設周辺およびアクセス路の刈り払い、看板や道標の設置など必要な管理を行う。</p>
11	研	教	<p>ハゲ山から砂防・緑化工事を経て、現在遷移の途中段階にある森林における生態水文学教育を行うための森林として管理する。</p> <p>研究上必要な森林管理を行うとともに、必要に応じて砂防施設見学を容易とするための刈り払いなどを行う。</p>
12~14	研	ふ	<p>大学教育における生態水文学の研究の場と、利用者の環境学習の場としての利用を両立させる管理を行う。</p> <p>利用者の協議会と協議を行いながら、歩道の新設、維持、歩道周辺の森林管理、見学のための砂防施設周辺の刈り払い、看板や道標の設置など必要な管理を行う。</p>
24~25	研		<p>針葉樹林・広葉樹林の間伐が水量、水質、土砂流出、養分流出に及ぼす影響を検証する森林として管理する。</p> <p>ライシメータ、小流域の流出量観測堰、気象観測施設などの施設とそれらを使った研究に必要な森林管理と、研究に必要な到達路である作業道の維持管理を行う。</p>
30~31	研		<p>長期水文観測を行っている流域の森林としてふさわしい管理を行う。</p> <p>研究上必要な森林管理を行う。観測に必要な到達路である作業道の維持管理を行う。</p>

団体である「シデコブシの会」により開催されている『親子水生生物観察会』などが安全に実施できるように路網や看板などを管理する。

#### (4) 保護ゾーン

本ゾーン内の天然林では原則として人為的な干渉を行わずに自然の遷移に逆らわない森林管理を実施する。スギやヒノキなどの人工林では公益的機能を損なわないための除伐・間伐を、主に愛知県の治山事業や協力団体の活動により実施する。

表6-2 各ゾーンの管理方針と管理計画（つづき）

ゾーニング		管理方針
林班	ふれ保 研教育あ 究育い	管理計画
46～52	研	長期水文観測を行っている流域の森林としてふさわしい管理を行う。
		研究上必要な森林管理を行う。観測に必要な到達路である東山林道の維持管理を行う。
53～57	研	遷移の途中段階にある森林や、天然林の中にスギ・ヒノキを小面積に植栽した人工林が、今後どのように移り変わっていくのかを研究する森林として管理する。
		研究上必要な森林管理を行う。観測に必要な到達路である東山林道の維持管理を行う。
63	教	実習や演習など大学教育を実施するための森林管理を行う。
		演習や実習が実施できるよう、歩道や測量線の見通しなどを維持管理する。
64～65 (67林班 の県道33 号線北側 部分を含 む)	研 教 ふ	赤津研究林において実施する研究・教育・社会貢献の拠点地区である。それゆえ、生態水文学研究の対象流域の保全を最優先し、同時に、実習や演習など大学教育の場合、来訪者の見学の場としての活用を両立できるような森林管理を行う。
		小流域においては、長期生態系モニタリングを継続するとともに、総合的対照流域法による大規模操作実験を行うことを前提とした森林管理を行う。測量学などの演習や実習が実施できるように森林を管理するとともに、生態水文学の概要を学習するための歩道の維持管理を行う。
66～68	研	長期水文観測を行っている流域の森林としてふさわしい管理を行う。
		研究上必要な森林管理を行う。長期水文観測を実施している流域内の森林は、人間の干渉を加えずに保護する。
71	教 ふ	実習や演習など教育の場合、来訪者の見学の場としての活用を両立できるような森林管理を行う。
		演習や実習が実施できるように森林を管理するとともに、苗畑跡地や小長曽陶器窯跡を活用した教育を実施するための森林管理を行う。
1～6 15～23 26～29 32～45 58～62 69～70 72～74	保	自然として保護し、自然の遷移に委ねる。
		皆伐は行わない。管理作業として人工林で間伐等を行う場合は、研究・教育・社会貢献ゾーンにおいて森林管理作業がすべて終わっていて、他に管理作業すべき森林がない場合に限って行う。間伐は保安林事業等による自己負担ゼロでの請負間伐のみとする。

### 6-3 路網の管理

自動車が通行できるように常に管理する道を「林道」、普段は歩道として使用し必要に応じて自動車が通行できるよう一時的に復旧して使用する道を「作業道」、歩いて通行できる道を「歩道」と定義して管理する（図6-2）。

これまで林道あるいは作業道としてきた路網のうち、24林班林道（23林班ゲート～24林班露

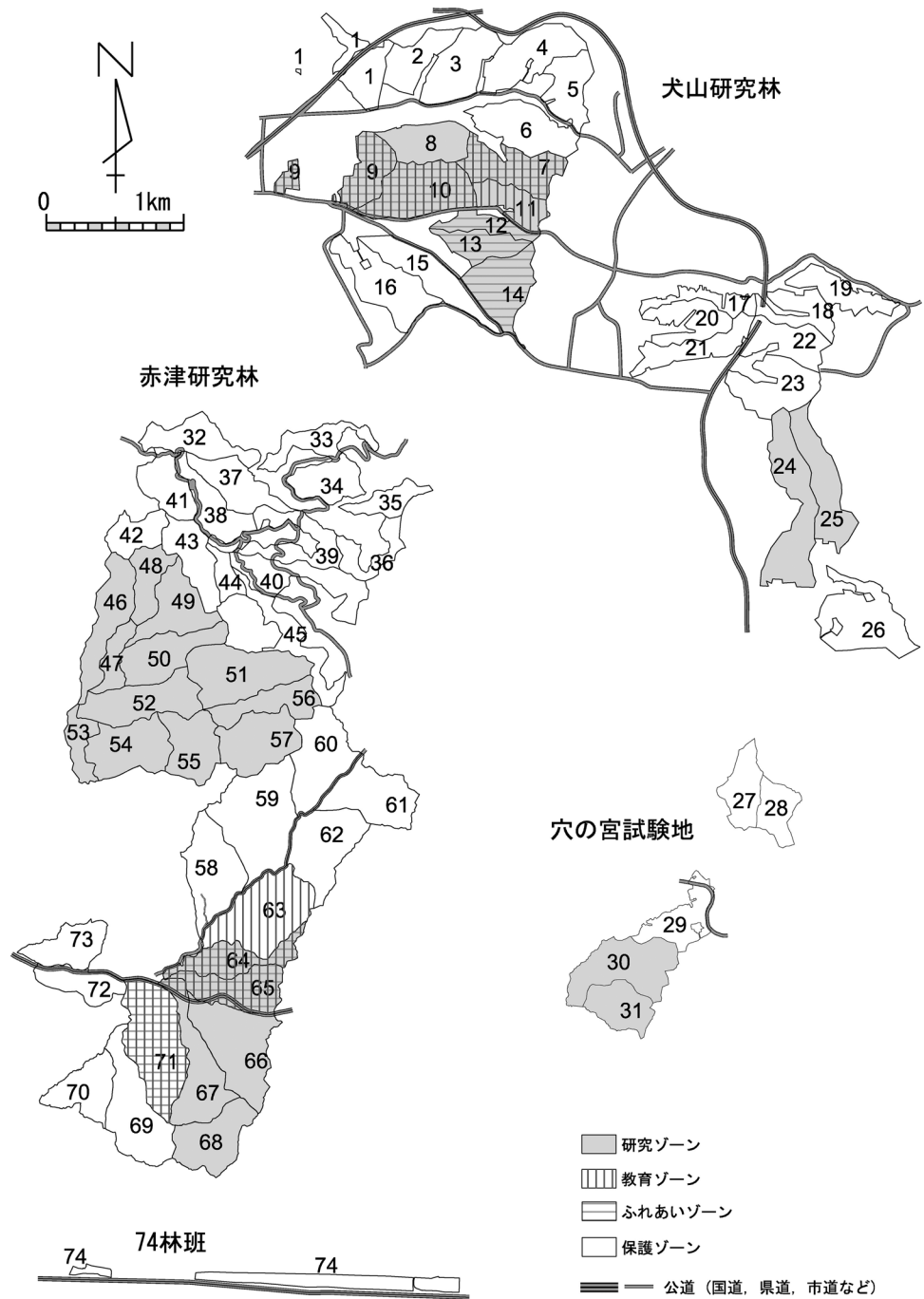


図 6-1 生態水文学研究所の森林のゾーニング

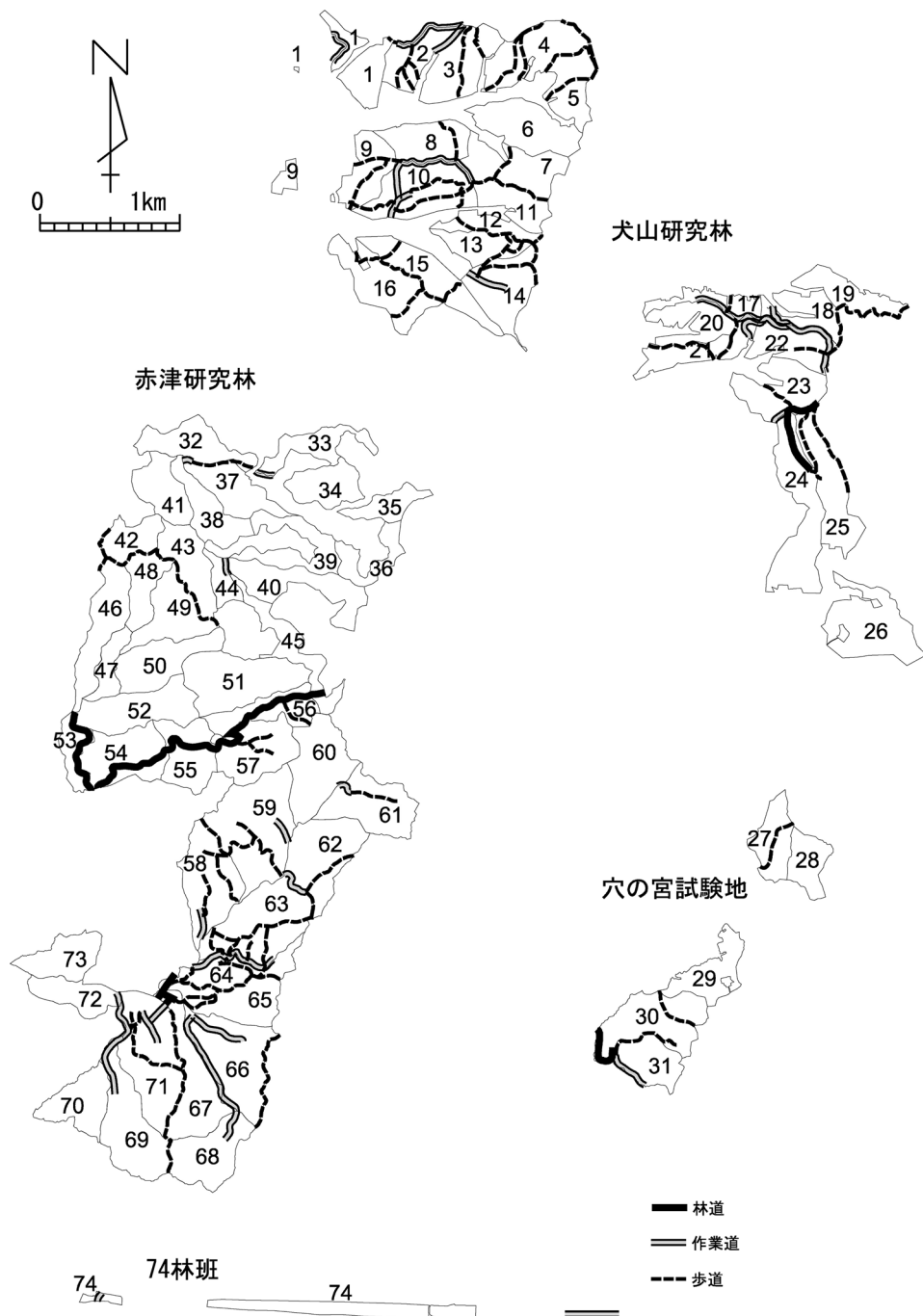


図 6-2 生態水文学研究所の路網

場)、穴の宮林道(30林班ゲート～穴の宮量水堰)、東山林道(45林班ゲート～東山量水堰)、赤津宿泊施設構内林道の4路線を「林道」とし、他は「作業道」とする。

教育、研究、社会連携を実施するうえで必要な「歩道」については常に安全に使用できるよう整備する。それ以外の歩道については整備をしないが、必要に応じて整備してから使用する。

## 第七章 環境安全

本所は他の地方演習林と同様に野外での作業や活動が多いが、それだけでなく水質分析を本所の実験室で実施しているという特徴を有している。東京大学での活動には労働安全衛生法が適用されている。その法律に沿って東京大学環境安全管理室本部および農学生命科学研究科環境安全管理室から本所における安全衛生管理についての指導を受けている。そうした指導体制の元、本所の組織に環境安全推進室を設置して同室長と係員1名の計2名を中心に環境安全の推進に取り組んでいる。

第5期においては、例えば「環境安全本部メールマガジン」を参考に、時事に対応する安全管理教育を労働安全衛生会議で毎月行ってきた。また本所で行われている森林管理業務には、立木の伐採、枝払い、玉切り、下草の刈払いなど危険度の高い作業や、実験室での分析業務には薬品や高圧ガスを使用する作業などがある。作業前にはツールボックスミーティングを行い安全への意識を高め、お互いの健康状態を確認するとともに、防具の使用、道具、機械類、分析機器の手入れ、整理整頓に十分な注意を払って作業している。さらに本所の利用者の野外活動報告において危険報告があるときは直ちに対応し、危険の芽を除いてきた。

第6期でも毎月の労働安全衛生会議、作業前のツールボックスミーティング、利用者の野外活動報告の体制で環境安全の推進に取り組む。教育研究安全衛生マネジメントシステム(MS)は毎年職員全員で検討し直しながら事故災害の防止に努める。実験室で使用する試薬等については薬品管理システム(UTCIMS)に則り適切に管理する。

本所は愛知県瀬戸市の市街地にある五位塚事務所を起点に、瀬戸市内の赤津研究林、穴の宮試験地、犬山市内の犬山研究林、静岡県湖西市の74林班など、車での長距離移動を伴う業務が少なくない。交通法規の順守と時間に余裕のある業務計画の実施が必須である。

近年、これまで経験したことないような自然災害や大規模な停電や交通機関の停止等が発生している。そうした有事によりインフラが停止しても、学生実習や研究利用の際の利用者に対しては最優先で安全確保を行う計画である。

## 第八章 管理運営

### 8-1 五位塚事務所

2019年3月に懸案であった耐震補強工事も終了し、トイレや外壁も改装された。今後は増え



続ける観測データ（紙ベース）や試料の保管場所を勘考する。

## 8-2 赤津宿泊施設

懸案であった水道ろ過装置も更新されインフラについては問題がないが、ボイラーについては20年以上経過しているので注意が必要である。

宿泊利用者に提供する食事について第5期には外注とすることを目指していたが請け負う業者がなく現状では職員が対応している（昼食は弁当業者に依頼）。利用者が大人数の対応は困難だが、3食すべての賄いを長期間（5日ほど）必要とする学生実習は2回ほどであるため、現在は対応できている。今後は朝食の簡略化や夕食の夕食をお願いするなど、職員の負担を軽減していく。賄いの外注については引き続き模索していく。

## 8-3 赤津研究林，犬山研究林，穴の宮試験地

第5期で提案した各研究林のゾーニング構想（研究ゾーン，教育ゾーン，ふれあいゾーン，保護ゾーン）は現状問題なく稼働していると考えられる。ただし，保護ゾーンについては長期間の保護により管理がより困難になる恐れもあり時期が来れば最低限の整備は行う必要があると考えられる。また，県の治山事業にも期待するところである。

## 8-4 74 林班

例年行われているマツ枯れ予防散布の経費は，湖西市と折半で実施する。

近年，湖西市市道の拡張，バイパス工事による道路拡張等により土地売却および立木補償が行われた。74 林班で現在行われている研究，教育，社会連携はなく保護ゾーンとして扱っているため，防潮堤建設，命山の設置などの打診があれば土地売却や貸付について前向きに対応していきたい。

## 8-5 運営

今後の10年において，技術職員の定員が削減される可能性があり，その場合業務の縮小は避けられない。また短時間雇用職員についても年々単価，保険料が上がり時間数，人員について増加が難しくなるため外部資金の獲得が業務規模の縮小が必須である。

# 第九章 組織

## 9-1 所長・アドバイザー・所長補佐

所長は，地方演習林長として本部演習林長の命を受けて，研究所の業務をつかさどる。アドバイザー・所長補佐は必要に応じて本部演習林長が委嘱し業務を遂行する。

### 9-2 環境安全推進室

推進室には安全衛生推進者を置き、所長または農学生命科学研究科環境安全管理室の命を受けて研究所の業務のうち安全衛生部門をつかさどる。

### 9-3 教育研究組織

教育研究組織は教育研究主任を長として、所長の命を受けて研究所の業務のうち教育研究部門をつかさどる。このうち演習林運営費によって雇用されている者は、所長の命を受けて業務を遂行し外部資金によって雇用されている者は、その資金の受け入れ責任者である教員の命を受けて業務を遂行する。

### 9-4 技術組織

技術組織は技術主任を長として技術職員および短時間雇用職員からなり、所長または統括技術長の命を受け研究所の業務のうち技術部門をつかさどる。

### 9-5 事務組織

事務組織は事務室長を長として事務職員および短時間雇用職員からなり所長または農学部事務組織の命を受け研究所の事務をつかさどる。

## 地方演習林計画（生態水文学研究所第6期）編成者一覧

編成主査	所長	准教授	安村直樹
分担者	所長補佐	助教	田中延亮
	教育研究主任	助教	水内佑輔
		特任助教	佐藤貴紀
	技術主任	技術専門員	澤田晴雄
	技術副主任	技術専門員	井上 淳
		技術専門職員	丹羽悠二
		技術職員	岸本光樹
	事務主任	技術職員	梁瀬桐子
		事務室長	平野圭二